

貸借対照表

平成30年3月31日 現在
(平成29年度)

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	78,927,406	66,711,638	12,215,768	流動負債	33,782,771	30,533,556	3,249,215
現金預金	30,080,232	17,838,819	12,241,413	事業未払金	20,431,413	18,636,828	1,794,585
現金	36,800	15,000	21,800	預り金	4,382,358	1,731,368	2,650,990
普通預金	22,882,057	13,133,142	9,748,915	賞与引当金	8,969,000	10,165,360	△ 1,196,360
くらしの資金普通預金	3,639,000	3,527,000	112,000	固定負債	128,977,316	130,256,828	△ 1,279,512
普通預金(就労)	3,522,375	1,163,677	2,358,698	リース債務	2,529,576	0	2,529,576
事業未収金	45,761,563	45,499,185	262,378	退職給付引当金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088
商品・製品	338,786	411,407	△ 72,621	退職給付引当金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088
原材料	286,625	193,227	93,398	負債の部合計	162,760,087	160,790,384	1,969,703
仮払金	2,460,200	2,769,000	△ 308,800				
固定資産	279,297,221	328,633,449	△ 49,336,228	純 資 産 の 部			
基本財産	4,000,000	4,000,000	0	基本金	4,000,000	4,000,000	0
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	基本金	4,000,000	4,000,000	0
その他の固定資産	275,297,221	324,633,449	△ 49,336,228	基金	140,000,000	185,000,000	△ 45,000,000
建物附属設備	577,269	698,905	△ 121,636	福祉基金	140,000,000	185,000,000	△ 45,000,000
構築物	246,360	375,870	△ 129,510	国庫補助金等特別積立金	2,311,134	3,566,434	△ 1,255,300
機械及び装置	486,150	680,610	△ 194,460	国庫補助金等特別積立金	2,311,134	3,566,434	△ 1,255,300
車輛運搬具	3,625,348	5,933,610	△ 2,308,262	その他の積立金	4,560,000	4,560,000	0
器具及び備品	463,778	654,626	△ 190,848	くらしの資金貸付積立金	4,000,000	4,000,000	0
有形リース資産	2,529,576	0	2,529,576	工賃変動積立金	560,000	560,000	0
貸付事業資金貸付金	361,000	473,000	△ 112,000	次期繰越活動増減差額	44,593,406	37,428,269	7,165,137
くらしの資金貸付金	361,000	473,000	△ 112,000	次期繰越活動増減差額	44,593,406	37,428,269	7,165,137
退職積立預け金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088	(うち当期活動増減差額)	△ 37,834,863	△ 28,554,781	△ 9,280,082
長野県退職積立預け金	103,232,098	107,133,586	△ 3,901,488	純資産の部合計	195,464,540	234,554,703	△ 39,090,163
長野県年金共済預け金	23,215,642	23,123,242	92,400				
福祉基金積立資産	140,000,000	60,000,000	80,000,000				
財政調整基金積立資産	0	125,000,000	△ 125,000,000				
工賃変動積立資産	560,000	560,000	0				
資産の部合計	358,224,627	395,345,087	△ 37,120,460	負債及び純資産の部合計	358,224,627	395,345,087	△ 37,120,460

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

◇ 継続事業の前提に関する注記：無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：平成30年6月の支給予定額×4/6に相当する額

3. 重要な会計方針の変更

◇ 重要な会計方針の変更：無

4. 法人で採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 本会全体の財務諸表（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準法令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準法令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点（社会福祉事業）
 - ・ 法人運営
 - イ 共同募金配分金拠点（社会福祉事業）
 - ・ 希望の旅事業
 - ・ 社会福祉大会事業
 - ・ 福祉教育推進事業
 - ・ 福祉団体等助成事業
 - ・ ボランティア活動推進事業
 - ・ 福祉育成事業
 - ・ 広報事業
 - ・ 福祉啓発事業
 - ウ 木曾町高齢者の安心生活支援事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 福祉有償運送サービス事業
 - ・ 寝具類等洗濯消毒サービス事業
 - ・ 軽度生活援助事業
 - ・ 訪問理美容サービス事業

- ・ 心配ごと相談事業
- エ 木曾町地域支援事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 総合的訓練事業
 - ・ 地域住民グループ支援事業
- オ 木曾町任意事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 生活管理指導員派遣事業
 - ・ 院内介助事業
 - ・ 緊急時訪問介護事業
- カ 高齢者生活福祉センター運営事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 高齢者生活福祉センター運営事業
- キ 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 福祉サービス利用援助事業
- ク 生活困窮者自立支援事業（社会福祉事業）
 - ・ 生活困窮者自立支援事業
- ケ 資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ 暮らしの資金貸付事業
 - ・ 生活福祉資金貸付事業
- コ 介護保険事業拠点（社会福祉事業・公益事業）
 - ・ 居宅介護支援事業（公益事業）
 - ・ 居宅介護等事業（社会福祉事業）
 - ・ 木曾福島デイサービスセンター（社会福祉事業）
 - ・ 開田デイサービスセンター（社会福祉事業）
- サ 障害者支援事業拠点（社会福祉事業・公益事業）
 - ・ 就労支援B型事業（公益事業）
 - ・ 居宅介護等事業（社会福祉事業）
 - ・ 相談支援事業（社会福祉事業）
 - ・ 自立訓練（生活訓練）事業（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

◇ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおりである。

8. 担保に供している資産

◇ 担保に供している資産：無

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

◇ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物付属設備	1,784,050	1,206,781	577,269
構築物	1,295,100	1,048,740	246,360
機械及び装置	1,555,680	1,069,530	486,150
車輛運搬具	40,797,694	37,172,346	3,625,348
器具及び備品	9,391,015	8,927,237	463,778
有形リース資産	3,097,440	567,864	2,529,576
合 計	57,920,979	49,992,498	7,928,481

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
◇ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	当 期 末 残 高
くらしの資金貸付金	361,000	0	361,000
合 計	361,000	0	361,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

12. 関連当事者との取引の内容

◇ 関連当事者との取引：無

13. 重要な偶発債務

◇ 重要な偶発債務：無

14. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

15. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日 現在
(平成29年度)

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	法人運営拠点	共同募金配分金事業拠点	木曾町高齢者の安心生活支援事業拠点	木曾町地域支援事業拠点	木曾町任意事業拠点	木曾町地域包括支援センター事業拠点	木曾町高齢者生活福祉センター事業拠点	木曾町障害者地域生活支援事業拠点	介護保険事業拠点	障害者支援事業拠点	福祉サービス利用援助事業拠点	生活困窮者自立支援事業拠点	資金貸付事業拠点	合計	内部取引消去	拠点区分合計
流動資産	12,393,892	41,601	235,624	46,521	0	0	173,684	4,147	44,816,765	17,575,553	619	0	3,639,000	78,927,406	0	78,927,406
現金預金	9,124,690	41,601	235,624	46,521			77,014	4,147	10,492,245	6,418,771	619		3,639,000	30,080,232		30,080,232
現金									15,050	21,750				36,800		36,800
普通預金	9,124,690	41,601	235,624	46,521			77,014	4,147	10,477,195	2,874,646	619			22,882,057		22,882,057
くらしの資金普通預金													3,639,000	3,639,000		3,639,000
普通預金(就労)										3,522,375				3,522,375		3,522,375
事業未収金	809,002						96,670		34,324,520	10,531,371				45,761,563		45,761,563
商品・製品										338,786				338,786		338,786
原材料										286,625				286,625		286,625
仮払金	2,460,200													2,460,200		2,460,200
固定資産	278,376,221	0	0	0	0	0	0	0	0	560,000	0	0	361,000	279,297,221	0	279,297,221
基本財産	4,000,000													4,000,000		4,000,000
定期預金	4,000,000													4,000,000		4,000,000
その他の固定資産	274,376,221									560,000			361,000	275,297,221		275,297,221
建物附属設備	577,269													577,269		577,269
構築物	246,360													246,360		246,360
機械及び装置	486,150													486,150		486,150
車輛運搬具	3,625,348													3,625,348		3,625,348
器具及び備品	463,778													463,778		463,778
有形リース資産	2,529,576													2,529,576		2,529,576
貸付事業資金貸付金													361,000	361,000		361,000
くらしの資金貸付金													361,000	361,000		361,000
退職積立預け金	126,447,740													126,447,740		126,447,740
長野県退職積立預け金	103,232,098													103,232,098		103,232,098
長野県年金共済預け金	23,215,642													23,215,642		23,215,642
福祉基金積立資産	140,000,000													140,000,000		140,000,000
工賃変動積立資産										560,000				560,000		560,000
資産の部合計	290,770,113	41,601	235,624	46,521	0	0	173,684	4,147	44,816,765	18,135,553	619	0	4,000,000	358,224,627	0	358,224,627

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日 現在
(平成29年度)

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	法人運営拠点	共同募金配分金事業拠点	木曾町高齢者の安心生活支援事業拠点	木曾町地域支援事業拠点	木曾町任意事業拠点	木曾町地域包括支援センター事業拠点	木曾福島高齢者生活福祉センター事業拠点	木曾町障害者地域生活支援事業拠点	介護保険事業拠点	障害者支援事業拠点	福祉サービス利用援助事業拠点	生活困窮者自立支援事業拠点	資金貸付事業拠点	合計	内部取引消去	拠点区分合計
流動負債	9,770,561	15,101	235,624	46,521	0	0	173,684	4,147	19,624,886	3,911,628	619	0	0	33,782,771	0	33,782,771
事業未払金	2,495,885	14,419	235,624	46,521			173,684	4,147	14,490,886	2,969,628	619			20,431,413		20,431,413
預り金	4,381,676	682												4,382,358		4,382,358
賞与引当金	2,893,000								5,134,000	942,000				8,969,000		8,969,000
固定負債	128,977,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,977,316	0	128,977,316
リース債務	2,529,576													2,529,576		2,529,576
退職給付引当金	126,447,740													126,447,740		126,447,740
退職給付引当金	126,447,740													126,447,740		126,447,740
負債の部合計	138,747,877	15,101	235,624	46,521	0	0	173,684	4,147	19,624,886	3,911,628	619	0	0	162,760,087	0	162,760,087
基本金	4,000,000													4,000,000		4,000,000
基本金	4,000,000													4,000,000		4,000,000
基金	140,000,000													140,000,000		140,000,000
福祉基金	140,000,000													140,000,000		140,000,000
国庫補助金等特別積立金	2,311,134													2,311,134		2,311,134
国庫補助金等特別積立金	2,311,134													2,311,134		2,311,134
その他の積立金										560,000		4,000,000		4,560,000		4,560,000
くらしの資金貸付積立金												4,000,000		4,000,000		4,000,000
工賃変動積立金										560,000				560,000		560,000
次期繰越活動増減差額	5,711,102	26,500							25,191,879	13,663,925				44,593,406		44,593,406
次期繰越活動増減差額	5,711,102	26,500							25,191,879	13,663,925				44,593,406		44,593,406
(うち当期活動増減差額)	△ 47,797,213	26,500							18,652,016	△ 8,731,138			14,972	△ 37,834,863		△ 37,834,863
純資産の部合計	152,022,236	26,500	0	0	0	0	0	0	25,191,879	14,223,925	0	0	4,000,000	195,464,540	0	195,464,540
負債及び純資産の部合計	290,770,113	41,601	235,624	46,521	0	0	173,684	4,147	44,816,765	18,135,553	619	0	4,000,000	358,224,627	0	358,224,627

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会
拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	12,393,892	13,795,195	△ 1,401,303	流動負債	9,770,561	6,445,932	3,324,629
現金預金	9,124,690	433,707	8,690,983	事業未払金	2,495,885	897,244	1,598,641
現金	0	15,000	△ 15,000	預り金	4,381,676	1,731,368	2,650,308
普通預金	9,124,690	418,707	8,705,983	賞与引当金	2,893,000	3,817,320	△ 924,320
くらしの資金普通預金	0	0	0	固定負債	128,977,316	130,256,828	△ 1,279,512
普通預金(就労)	0	0	0	リース債務	2,529,576	0	2,529,576
事業未収金	809,002	10,592,488	△ 9,783,486	退職給付引当金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088
仮払金	2,460,200	2,769,000	△ 308,800	退職給付引当金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088
固定資産	278,376,221	321,413,080	△ 43,036,859	負債の部合計	138,747,877	136,702,760	2,045,117
基本財産	4,000,000	4,000,000	0				
定期預金	4,000,000	4,000,000	0				
その他の固定資産	274,376,221	317,413,080	△ 43,036,859	純 資 産 の 部			
建物付属設備	577,269	640,345	△ 63,076	基本金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	246,360	348,570	△ 102,210	基本金	4,000,000	4,000,000	0
機械及び装置	486,150	0	486,150	基金	140,000,000	185,000,000	△ 45,000,000
車輛運搬具	3,625,348	919,721	2,705,627	福祉基金	140,000,000	185,000,000	△ 45,000,000
器具及び備品	463,778	247,616	216,162	国庫補助金等特別積立金	2,311,134	498,600	1,812,534
有形リース資産	2,529,576	0	2,529,576	国庫補助金等特別積立金	2,311,134	498,600	1,812,534
退職積立預け金	126,447,740	130,256,828	△ 3,809,088	次期繰越活動増減差額	5,711,102	8,508,315	△ 2,797,213
長野県退職積立預け金	103,232,098	107,133,586	△ 3,901,488	次期繰越活動増減差額	5,711,102	8,508,315	△ 2,797,213
長野県年金共済預け金	23,215,642	23,123,242	92,400	(うち当期活動増減差額)	△ 47,797,213	10,423,723	△ 58,220,936
福祉基金積立資産	140,000,000	60,000,000	80,000,000	純資産の部合計	152,022,236	198,505,515	△ 46,483,279
財政調整基金積立資産	0	125,000,000	△ 125,000,000				
資産の部合計	290,770,113	335,208,275	△ 44,438,162	負債及び純資産の部合計	290,770,113	335,208,275	△ 44,438,162

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：平成30年6月の支給予定額×4/6に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 各拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
 - ア 法人運営拠点（社会福祉事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無
- その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおりである。

7. 担保に供している資産

- ◇ 担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

◇ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物付属設備	1,784,050	1,206,781	577,269
構築物	1,295,100	1,048,740	246,360
機械及び装置	1,555,680	1,069,530	486,150
車輛運搬具	40,797,694	37,172,346	3,625,348
器具及び備品	9,391,015	8,927,237	463,778
有形リース資産	3,097,440	567,864	2,529,576
合計	57,920,979	49,992,498	7,928,481

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

◇ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：共同募金配分金事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	41,601	50,223	△ 8,622	流動負債	15,101	50,223	△ 35,122
現金預金	41,601	50,223	△ 8,622	事業未払金	14,419	50,223	△ 35,804
普通預金	41,601	50,223	△ 8,622	預り金	682	0	682
				負債の部合計	15,101	50,223	△ 35,122
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	26,500	0	26,500
				次期繰越活動増減差額	26,500	0	26,500
				(うち当期活動増減差額)	26,500	0	26,500
				純資産の部合計	26,500	0	26,500
資産の部合計	41,601	50,223	△ 8,622	負債及び純資産の部合計	41,601	50,223	△ 8,622

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金配分金拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 各拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
 - ア 希望の旅事業（社会福祉事業）
 - イ 社会福祉大会事業（社会福祉事業）
 - ウ 福祉教育推進事業（社会福祉事業）
 - エ 福祉団体等助成事業（社会福祉事業）
 - オ ボランティア活動推進事業（社会福祉事業）
 - カ 福祉育成事業（社会福祉事業）
 - キ 広報事業（社会福祉事業）
 - ク 福祉啓発事業（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会
 拠点区分：木曾町高齢者の安心生活支援事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	235,624	354,793	△ 119,169	流動負債	235,624	354,793	△ 119,169
現金預金	235,624	308,693	△ 73,069	事業未払金	235,624	354,793	△ 119,169
普通預金	235,624	308,693	△ 73,069				
事業未収金	0	46,100	△ 46,100	負債の部合計	235,624	354,793	△ 119,169
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	235,624	354,793	△ 119,169	負債及び純資産の部合計	235,624	354,793	△ 119,169

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 木曾町高齢者の安心生活支援受託事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(①)）
 - ア 福祉有償運送サービス事業（社会福祉事業）
 - イ 寝具類等洗濯消毒サービス事業（社会福祉事業）
 - ウ 軽度生活援助事業（社会福祉事業）
 - エ 訪問理美容サービス事業（社会福祉事業）
 - オ 心配ごと相談事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：木曾町地域支援事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	46,521	198,913	△ 152,392	流動負債	46,521	198,913	△ 152,392
現金預金	46,521	198,913	△ 152,392	事業未払金	46,521	198,913	△ 152,392
普通預金	46,521	198,913	△ 152,392	負債の部合計	46,521	198,913	△ 152,392
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	46,521	198,913	△ 152,392	負債及び純資産の部合計	46,521	198,913	△ 152,392

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 木曾町地域支援受託事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 総合的訓練事業（社会福祉事業）
 - イ 地域住民グループ支援事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会
拠点区分：木曾町任意事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	事業未払金	0	0	0
普通預金	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
事業未収金	0	0	0	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
 - ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 木曾町任意事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 生活管理指導員派遣事業（社会福祉事業）
 - イ 院内介助事業（社会福祉事業）
 - ウ 緊急時訪問介護事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：木曾福島高齢者生活福祉センター事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	173,684	161,984	11,700	流動負債	173,684	161,984	11,700
現金預金	77,014	156,606	△ 79,592	事業未払金	173,684	161,984	11,700
普通預金	77,014	156,606	△ 79,592	負債の部合計	173,684	161,984	11,700
事業未収金	96,670	5,378	91,292	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	173,684	161,984	11,700	負債及び純資産の部合計	173,684	161,984	11,700

資金収支 差引

0 0 0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 木曾町高齢者生活福祉センター運営事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 木曾町高齢者生活福祉センター運営事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：木曾町障害者地域生活支援事業事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	4,147	0	4,147	流動負債	4,147	0	4,147
現金預金	4,147	0	4,147	事業未払金	4,147	0	4,147
普通預金	4,147	0	4,147	負債の部合計	4,147	0	4,147
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	4,147	0	4,147	負債及び純資産の部合計	4,147	0	4,147

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 木曾町障害者地域生活支援事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 移動支援事業（社会福祉事業）
 - イ 日中一時支援事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	44,816,765	23,382,335	21,434,430	流動負債	19,624,886	19,007,641	617,245
現金預金	10,492,245	0	10,492,245	事業未払金	14,490,886	13,963,908	526,978
現金	15,050	0	15,050	賞与引当金	5,134,000	5,043,733	90,267
普通預金	10,477,195	0	10,477,195				
事業未収金	34,324,520	23,382,335	10,942,185	負債の部合計	19,624,886	19,007,641	617,245
固定資産	0	4,779,753	△ 4,779,753				
その他の固定資産	0	4,779,753	△ 4,779,753				
建物附属設備	0	58,560	△ 58,560	国庫補助金等特別積立金	0	2,614,584	△ 2,614,584
構築物	0	27,300	△ 27,300	国庫補助金等特別積立金	0	2,614,584	△ 2,614,584
車輛運搬具	0	4,506,388	△ 4,506,388	次期繰越活動増減差額	25,191,879	6,539,863	18,652,016
器具及び備品	0	187,505	△ 187,505	次期繰越活動増減差額	25,191,879	6,539,863	18,652,016
				(うち当期活動増減差額)	18,652,016	△ 6,416,153	25,068,169
				純資産の部合計	25,191,879	9,154,447	16,037,432
資産の部合計	44,816,765	28,162,088	16,654,677	負債及び純資産の部合計	44,816,765	28,162,088	16,654,677

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：平成30年6月の支給予定額×4/6に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）
 - ア 居宅介護支援事業（公益事業）
 - イ 居宅介護等事業（社会福祉事業）
 - ウ 木曽福島デイサービスセンター事業（社会福祉事業）
 - エ 開田デイサービスセンター事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無
- その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおりである。

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：障害者自立支援事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	17,575,553	25,241,195	△ 7,665,642	流動負債	3,911,628	3,800,498	111,130
現金預金	6,418,771	13,163,677	△ 6,744,906	事業未払金	2,969,628	2,994,791	△ 25,163
現金	21,750	0	21,750	賞与引当金	942,000	805,707	136,293
普通預金	2,874,646	12,000,000	△ 9,125,354				
普通預金(就労)	3,522,375	1,163,677	2,358,698	固定負債	0	0	0
事業未収金	10,531,371	11,472,884	△ 941,513	負債の部合計	3,911,628	3,800,498	111,130
商品・製品	338,786	411,407	△ 72,621	純 資 産 の 部			
原材料	286,625	193,227	93,398	国庫補助金等特別積立金	0	453,250	△ 453,250
固定資産	560,000	1,967,616	△ 1,407,616	国庫補助金等特別積立金	0	453,250	△ 453,250
その他の固定資産	560,000	1,967,616	△ 1,407,616	その他の積立金	560,000	560,000	0
機械及び装置	0	680,610	△ 680,610	工賃変動積立金	560,000	560,000	0
車両運搬具	0	507,501	△ 507,501	次期繰越活動増減差額	13,663,925	22,395,063	△ 8,731,138
器具及び備品	0	219,505	△ 219,505	次期繰越活動増減差額	13,663,925	22,395,063	△ 8,731,138
工賃変動積立資産	560,000	560,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 8,731,138	△ 32,547,379	23,816,241
				純資産の部合計	14,223,925	23,408,313	△ 9,184,388
資産の部合計	18,135,553	27,208,811	△ 9,073,258	負債及び純資産の部合計	18,135,553	27,208,811	△ 9,073,258

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：平成30年6月の支給予定額×4/6に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者自立支援事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）
 - ア 就労支援B型事業（公益事業）
 - イ 障害者居宅介護等事業（社会福祉事業）
 - ウ 障害者相談支援事業（社会福祉事業）
 - エ 障害者自立訓練事業（公益事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無
- その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおりである。

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会
 拠点区分：福祉サービス利用援助事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	619	0	619	流動負債	619	0	619
現金預金	619	0	619	事業未払金	619	0	619
普通預金 (JA)	619	0	619	負債の部合計	619	0	619
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	619	0	619	負債及び純資産の部合計	619	0	619

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 日常生活自立支援事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：生活困窮者自立支援事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	事業未払金	0	0	0
普通預金	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
事業未収金	0	0	0	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 生活困窮者自立支援事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ この拠点区分における債権額、徴収不能引当金：無

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

- ◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

社会福祉法人 木曾町社会福祉協議会

拠点区分：資金貸付事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	3,639,000	3,527,000	112,000	流動負債	0	14,972	△ 14,972
現金預金	3,639,000	3,527,000	112,000	事業未払金	0	14,972	△ 14,972
くらしの資金普通預金	3,639,000	3,527,000	112,000	負債の部合計	0	14,972	△ 14,972
固定資産	361,000	473,000	△ 112,000	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	361,000	473,000	△ 112,000	その他の積立金	4,000,000	4,000,000	0
貸付事業資金貸付金	361,000	473,000	△ 112,000	くらしの資金貸付積立金	4,000,000	4,000,000	0
くらしの資金貸付金	361,000	473,000	△ 112,000	次期繰越活動増減差額	0	△ 14,972	14,972
				次期繰越活動増減差額	0	△ 14,972	14,972
				(うち当期活動増減差額)	14,972	△ 14,972	29,944
				純資産の部合計	4,000,000	3,985,028	14,972
資産の部合計	4,000,000	4,000,000	0	負債及び純資産の部合計	4,000,000	4,000,000	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産：無
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 引当金の計上：無

2. 重要な会計方針の変更

- ◇ 重要な会計方針の変更：無

3. 採用する退職給付制度

- ◇ 採用する退職給付制度：該当者無

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 資金貸付事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
 - ア ぐらしの資金貸付事業（社会福祉事業）
 - イ 生活福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ◇ 基本財産の増減の内容及び金額：無

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無

7. 担保に供している資産

- ◇ この拠点区分における担保に供している資産：無

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ◇ この拠点区分における固定資産：無

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ◇ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	当 期 末 残 高
ぐらしの資金貸付金	361,000	0	361,000
合 計	361,000	0	361,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ◇ 満期保有目的の債券：無

11. 重要な後発事象

◇ 重要な後発事象：無

12. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし